

平成20年度 施策評価表

施策コード 1134

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課

施策意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
現状と課題	新たな都市計画道路の整備方針(H16.3)においてH16～27年度までに優先的に整備する路線を選定・公表した。これ以外の路線・区間では建築制限が緩和されるため事業費の増加が懸念される。また、新設・改良により道路の区域は絶えず変化している。これに対応した適正な維持管理と申請等への迅速な対応のため、より一層のIT化推進が求められている。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 道路整備延長距離(m) (区が 施工した都市計画道路の累計 整備延長)	予定	m	2,747.00	3,184.00	3,973.00	4,762.00	
	実績	m	2,747.00	3,157.00	3,413.00		
成果指標2 交通がスムーズに流れるよう になっていると思う区民の割合 (%) (マーケティング調査)	予定	%	27.30	27.40	27.70	28.00	
	実績	%	25.70	26.40	37.20		
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化 と、施策内における21年度以 降の経営資源の配分方針な ど)	[政策の評価・成果の分析] 成果指標1の道路整備延長距離は、用地買収が進まず予定を下回っているが、成果指標2の「交通がスムーズに流れるようになってきていると思う」との区民の評価は、目標を10ポイント程度上回っていて、道路新設・拡幅の事業効果が大きいことを表していると考えられる。今後は用地買収のスピードアップを図ることが課題である。
	[政策の評価・コスト分析] 道路施策については、都市計画道路事業の占めるコストの割合が高く、毎年、都市計画道路事業数が変わるとともに当該事業の内容も変わるため年度毎のコスト変動が大きい。
	[今後の方向性] 区民の協力を得て用地買収を着実に推進し、第三次事業化計画に基づいた都市計画道路の整備を進めるとともに、区民に安全で快適な道路環境を提供するため、壊れる直前まで使って大規模な改修工事を行うのではなく、修繕・更新工事を計画的に行うことにより施設の延命化を図り、道路の維持管理にかかる事業費・人件費などのトータルコストを削減する。

改善・改革の方向性	都市計画道路については、区民の理解と協力を得て整備を着実に推進するため、事業の全体計画の区民への情報提供策を検討するとともに、事業を早期に完成させるため、用地買収のスピードアップ策の検討や工事の効率化を進める。 また、既存の道路については、舗装、L形側溝、街路灯、防護柵等の老朽・損傷度などの情報をデータ化し、道路を計画的に修繕・更新する道路維持管理システムを確立する。 さらに、街づくり事業への地籍調査事業の活用(地籍調査事業の先行実施により、街づくり事業の測量費用を軽減)など関連事業の連携強化や、埋設企業者と3年程度先までの工事を中・長期道路調整会議により調整し、集中施工を行うことなどにより事業コストを削減する。
-----------	--

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21600000

施 策 1134

都市整備部 街路整備課

道路

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		671,241	350,500	294,400	
		都道府県支出金	(2)		385,334	621,143	368,893	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		1,515,346	1,689,898	1,674,127	
		一般財源	(5)		1,801,578	2,629,730	1,870,159	
	直接費	事業費	(6)		3,604,227	4,650,453	3,649,008	
	職員人件費	人件費	(7)		745,026	615,162	559,158	
		再雇用職員分	(8)		20,520	21,600	10,260	
		(職員数:賦課)	(9)		89.43	74.67	70.10	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		89.43	74.67	70.10	
	調整額	間接費	(12)		3,726	4,056	0	
		(加算)減価償却費	(13)		18,923	18,923	18,923	
		(加算)金利	(14)		4,209	2,529	1,236	
		(加算)退職給与引当	(15)		74,502	48,069	57,150	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		97,634	69,521	77,309		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,471,133	5,360,792	4,295,735		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,025,350	1,082,984	590,405		
		都道府県支出金	(21)	706,803	257,731	1,283,934		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	1,433,062	1,640,635	1,725,523		
		一般財源	(24)	1,708,904	3,194,892	4,054,010		
	直接費	事業費	(25)	4,129,149	5,411,643	6,999,712		
	職員人件費	人件費	(26)	713,050	712,355	574,332		
		再雇用職員分	(27)	31,920	19,760	20,800		
		(職員数:賦課)	(28)	89.90	89.65	71.73		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	89.90	89.65	71.73		
	調整額	間接費	(31)	0	3,900	4,028		
		(加算)減価償却費	(32)	18,923	18,923	18,923		
		(加算)金利	(33)	6,239	4,209	2,529		
		(加算)退職給与引当	(34)	74,430	57,925	46,011		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	99,592	81,057	67,463			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,973,711	6,228,715	7,666,335			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課
		トータルコスト	7,666,335

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
113401	補助276号線(新宿地区)整備事業	成果指標1	%	37.00	26.10	5,489	0.07%	A	B
		成果指標2	%	98.42	100.00				
113402	補助276号線(亀田橋地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	98,623	1.29%	A	B
		成果指標2	%	83.90	100.00				
113403	補助276号線(大堰杵南地区)整備事業	成果指標1	%	37.00	26.10	140,075	1.83%	A	B
		成果指標2	%	100.00	100.00				
113404	補助276・279号線(隅田橋地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	3,185	0.04%	B	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113406	補助138号線(東金町東地区)整備事業	成果指標1	%	37.00	26.10	239,830	3.13%	A	B
		成果指標2	%	100.00	100.00				
113407	補助138号線(中川橋梁)整備事業	成果指標1	%	37.00	26.10	2,639	0.03%	B	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113408	区画街路5号線(金町地区)整備事業	成果指標1	%	37.00	26.10	615,524	8.03%	A	B
		成果指標2	%	99.67	100.00				
113409	補助282・264号線(鎌倉地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	5,817	0.08%	A	B
		成果指標2	%	98.40	100.00				
113410	補助264号線(細田東地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	551,781	7.20%	A	B
		成果指標2	%	92.60	100.00				
113411	補助264号線(細田西地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	13,436	0.18%	A	B
		成果指標2	%	64.54	87.55				

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
113401	補助276号線(新宿地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113402	補助276号線(亀田橋地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113403	補助276号線(大堰杵南地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113404	補助276・279号線(隅田橋地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113406	補助138号線(東金町東地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113407	補助138号線(中川橋梁)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113408	区画街路5号線(金町地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113409	補助282・264号線(鎌倉地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113410	補助264号線(細田東地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113411	補助264号線(細田西地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課
		トータルコスト	7,666,335

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
113412	補助264号線(三和橋地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	902,543	11.77%	A	B
		成果指標2	%	99.83	100.00				
113413	補助264号線(環状7号線付近地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	1,169	0.02%	A	B
		成果指標2	%	13.50	45.75				
113414	補助283号線(柴又地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	401,474	5.24%	A	B
		成果指標2	%	100.00	100.00				
113416	補助274号線(立石地区)整備事業	成果指標1	%	39.00	23.80	3,744	0.05%	A	B
		成果指標2	%	55.13	67.65				
113417	補助330号線・区画街路2号線(東新小岩地区)整備事業	成果指標1	%	42.00	26.20	729,973	9.52%	A	B
		成果指標2	%	99.98	100.00				
113418	区画街路4号線(四つ木地区)整備事業	成果指標1	%	39.00	23.80	273	0.00%	B	B
		成果指標2	%	46.90	79.27				
113419	補助284号線(東新小岩南地区)整備事業	成果指標1	%	42.00	26.20	14,357	0.19%	A	B
		成果指標2	%	0.00	10.10				
113420	補助284号線(東新小岩北地区)整備事業	成果指標1	%	42.00	26.20	13,102	0.17%	A	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113421	新小岩北口連絡通路整備事業	成果指標1	%	42.00	26.20	1,294,779	16.89%	A	B
		成果指標2	%						
113422	道路認定・改廃等事務	成果指標1	m	191.95	-	16,380	0.21%	B	B
		成果指標2	m ²	14,480.83	-				

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
113412	補助264号線(三和橋地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113413	補助264号線(環状7号線付近地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113414	補助283号線(柴又地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113416	補助274号線(立石地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113417	補助330号線・区画街路2号線(東新小岩地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113418	区画街路4号線(四つ木地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113419	補助284号線(東新小岩南地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113420	補助284号線(東新小岩北地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113421	新小岩北口連絡通路整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2		
113422	道路認定・改修等事務	成果指標1	m	道路認定等延長
		成果指標2	m ²	民有道路敷寄附等面積

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 3

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課
		トータルコスト	7,666,335

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
113423	道路占用許可事務	成果指標1	千円	1,236,706.00	1,235,742.00	37,885	0.49%	A	B
		成果指標2							
113424	道路等監察処理事務	成果指標1	件	22.00	100.00	21,942	0.29%	B	B
		成果指標2	件	606.00	500.00				
113425	道路境界関係証明等事務	成果指標1	分	8.00	8.00	19,818	0.26%	B	B
		成果指標2							
113426	道路境界表示事務	成果指標1	日	5.00	3.40	34,903	0.46%	A	B
		成果指標2	日	6.60	4.30				
113427	民有道路敷分筆登記委託	成果指標1	日	65.00	60.00	52,338	0.68%	A	B
		成果指標2							
113428	道路台帳補正委託	成果指標1	%	20.90	24.60	32,231	0.42%	B	B
		成果指標2	%	32.00	34.10				
113429	JR常磐線金町駅東側南北道路拡幅整備事業	成果指標1	%	49.90	89.00	775,595	10.12%	A	B
		成果指標2	%	37.00	25.00				
113430	歩道設置事業	成果指標1	m	538.00	0.00	123,999	1.62%	A	B
		成果指標2	%	37.20	28.00				
113431	道路橋梁改良	成果指標1	m ²	0.00	5,171.00	183,096	2.39%	B	B
		成果指標2	%	37.20	28.00				
113432	道路掘削工事指導調整	成果指標1	件	5.00	0.00	51,414	0.67%	B	B
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 3

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
113423	道路占用許可事務	成果指標 1	千円	道路占用料金 + 公共溝渠使用料金 + 道路掘削復旧費
		成果指標 2		
113424	道路等監察処理事務	成果指標 1	件	不法占用の是正件数
		成果指標 2	件	不正使用の是正件数
113425	道路境界関係証明等事務	成果指標 1	分	一件あたりの平均処理時間
		成果指標 2		
113426	道路境界表示事務	成果指標 1	日	建築関連境界表示平均処理日数
		成果指標 2	日	公共工事関連境界表示平均処理日数
113427	民有道路敷分筆登記委託	成果指標 1	日	民有道路敷分筆登記委託発注可能日から寄付・使用合意契約日までの日数
		成果指標 2		
113428	道路台帳補正委託	成果指標 1	%	道路台帳補正率 = 道路台帳平面図補正面積 ÷ 道路台帳平面図補正対象面積
		成果指標 2	%	調査測量図補正率 = 調査測量図補正面積 ÷ 調査測量図補正対象面積
113429	JR常磐線金町駅東側南北道路拡幅整備事業	成果指標 1	%	事業進捗率 当該年度を含む累計決算額 / 全体事業費(予算)(%)
		成果指標 2	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(金町・新宿地区)(%)
113430	歩道設置事業	成果指標 1	m	整備延長(m)
		成果指標 2	%	道路整備に対する満足度(%) (交通がスムーズに流れていると思う区民の割合)
113431	道路橋梁改良	成果指標 1	m ²	道路整備面積(m ²)
		成果指標 2	%	道路整備に対する満足度(%) (区のマーケティング調査) (交通がスムーズに流れていると思う区民の割合)
113432	道路掘削工事指導調整	成果指標 1	件	道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 4

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課
		トータルコスト	7,666,335

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
113433	道路修繕	成果指標1	件	702.00	1,000.00	419,895	5.48%	A	B
		成果指標2	件	3.00	2.00				
113434	道路改修(施設更新)	成果指標1	%	95.00	95.00	266,714	3.48%	A	B
		成果指標2	%	15.00	28.00				
113435	公衆便所維持管理	成果指標1	件	16.00	0.00	45,015	0.59%	B	B
		成果指標2							
113436	特色ある道路管理	成果指標1	件	27.00	0.00	35,679	0.47%	A	B
		成果指標2							
113437	路上放棄物処理	成果指標1	件	1,282.00	1,300.00	95,885	1.25%	A	B
		成果指標2							
113438	道路維持課庁舎管理運営	成果指標1	%	60.00	60.00	32,124	0.42%	B	B
		成果指標2							
113439	掘削道路復旧	成果指標1	%	42.60	44.90	201,797	2.63%	A	B
		成果指標2							
113440	道路・駅前広場清掃等管理	成果指標1	本	1,880.00	1,500.00	85,341	1.11%	B	B
		成果指標2							
113441	補助279号線(柴又西地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	9,881	0.13%	A	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113442	補助279号線(高砂西地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	5,392	0.07%	B	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 4

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
113433	道路修繕	成果指標 1	件	区民からの苦情・要望件数
		成果指標 2	件	道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数
113434	道路改修(施設更新)	成果指標 1	%	道路診断進捗率
		成果指標 2	%	道路施設更新率
113435	公衆便所維持管理	成果指標 1	件	利用者等からの苦情処理件数
		成果指標 2		
113436	特色ある道路管理	成果指標 1	件	利用者等からの苦情・要望件数
		成果指標 2		
113437	路上放棄物処理	成果指標 1	件	区民からの苦情・要望件数
		成果指標 2		
113438	道路維持課庁舎管理運営	成果指標 1	%	職場環境満足度調査、満足している%(来訪者・施設利用者のアンケート)
		成果指標 2		
113439	掘削道路復旧	成果指標 1	%	掘削道路復旧率
		成果指標 2		
113440	道路・駅前広場清掃等管理	成果指標 1	本	駅前広場におけるタバコのポイ捨て調査結果
		成果指標 2		
113441	補助279号線(柴又西地区)整備事業	成果指標 1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標 2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113442	補助279号線(高砂西地区)整備事業	成果指標 1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標 2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 5

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課
		トータルコスト	7,666,335

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
113443	補助279号線(高砂東地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	5,820	0.08%	B	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113444	基準点・街区点復元等委託	成果指標1	%	9.00	10.00	24,214	0.32%	B	B
		成果指標2	%	5.00	5.00				
113445	補助138号線(南水元西地区)整備事業	成果指標1	%	37.00	26.10	10,123	0.13%	A	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113446	補助261号線(南水元地区)整備事業	成果指標1	%	37.00	26.10	5,595	0.07%	B	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113447	補助276号線(一口橋南地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	5,020	0.07%	B	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113448	補助276号線(細田北地区)整備事業	成果指標1	%	25.30	23.70	3,371	0.04%	B	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113449	区画街路4号線(四つ木東地区)整備事業	成果指標1	%	39.00	39.00	9,621	0.13%	A	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113450	区画街路4号線(四つ木西地区)整備事業	成果指標1	%	39.00	39.00	14,094	0.18%	A	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
113451	区画街路6号線(四つ木)整備事業	成果指標1	%	39.00	39.00	3,340	0.04%	A	B
		成果指標2	%	0.00	0.00				
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 5

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	街路整備課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
113443	補助279号線(高砂東地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113444	基準点・街区点復元等委託	成果指標1	%	基準点復元率 = 復元基準点数 ÷ 滅失基準点数
		成果指標2	%	街区点復元率 = 復元街区点数 ÷ 滅失街区点数
113445	補助138号線(南水元西地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113446	補助261号線(南水元地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113447	補助276号線(一口橋南地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113448	補助276号線(細田北地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113449	区画街路4号線(四つ木東地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113450	区画街路4号線(四つ木西地区)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
113451	区画街路6号線(四つ木)整備事業	成果指標1	%	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)
		成果指標2	%	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)
		成果指標1		
		成果指標2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1135

施策名	駐車・駐輪場	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

施策意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
現状と課題	区内の違法駐車台数及び放置自転車の台数は共に減少傾向にある。しかし、駅周辺への自転車の乗入れ需要は多い。違法駐車・駐輪対策には、駐車駐輪施設の確保はもとより、指導誘導や規制の強化とともに公共交通機関への利用呼びかけ等が重要である。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 一日平均の瞬間的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ自転車台数)	予定	%	18.70	18.70	18.50	14.50
	実績	%	18.69	16.85	14.91	
成果指標2 区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	予定	台	500.00	600.00	594.00	120.00
	実績	台	401.00	143.00	127.00	
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 成果指標1の「一日平均の瞬間的自転車放置率」、成果指標2の「区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数」とともに、減少してきており、着実に成果が向上してきている。 違法駐車・駐輪対策にあたっては、ハード面である駐車・駐輪施設の整備に併せて、自動車や自転車利用者のマナー向上などの、ソフト面の充実も重要である。 そのためには地域住民や関係団体・関係機関との協力が不可欠であり、ハード・ソフトの両面から、引き続き総合的に施策を推進する必要がある。
	【施策の評価・コスト分析】 駐車・駐輪場に要するコストについては、19年度において全体の45%を占める新小岩駅東北口の自転車駐車場の整備が今後山を越す一方、20年度には、金町南駐車場の取得に要する経費が必要となることから、当面、一時的には増大することとなる。
【今後の方向性】 自動二輪車駐車場を含めた駐車・駐輪場の整備は、金町駅・新小岩駅等駅周辺の開発や地域の実情を踏まえて進めていく。 また、放置自転車については、その一掃に努めるとともに、保管所の返還率の上昇とリサイクル率の向上に努める。	
改善・改革の方向性	指定管理者制度の活用により、駐車・駐輪施設の効率的な管理運営を図る。

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21100000

施 策 1135

都市整備部 街づ調整課

駐車・駐輪場

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		68,325	105,791	98,355	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		403,681	287,384	299,900	
		一般財源	(5)		88,698	328,088	394,901	
	直接費	事業費	(6)		499,141	664,066	736,386	
	職員人件費	人件費	(7)		59,106	52,202	52,836	
		再雇用職員分	(8)		2,295	4,995	2,700	
		(職員数:賦課)	(9)		7.38	6.07	6.29	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.38	6.07	6.29	
	調整額	間接費	(12)		162	0	1,234	
		(加算)減価償却費	(13)		125,991	126,049	126,049	
		(加算)金利	(14)		103,310	94,165	84,716	
		(加算)退職給与引当	(15)		5,742	4,249	5,661	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		235,043	224,463	216,426		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		795,747	945,726	1,009,582		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0		
		都道府県支出金	(21)	11,810	5,188	185,184		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	392,292	260,317	328,833		
		一般財源	(24)	-6,700	603,613	546,564		
	直接費	事業費	(25)	345,244	810,430	996,383		
	職員人件費	人件費	(26)	46,978	56,322	59,388		
		再雇用職員分	(27)	5,180	2,210	4,810		
		(職員数:賦課)	(28)	5.66	7.34	7.07		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.66	7.34	7.07		
	調整額	間接費	(31)	0	156	0		
		(加算)減価償却費	(32)	126,454	125,991	126,049		
		(加算)金利	(33)	112,161	103,310	94,165		
		(加算)退職給与引当	(34)	5,094	4,438	4,949		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	243,709	233,739	225,163			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	641,111	1,102,857	1,285,744			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	駐車・駐輪場	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課
		トータルコスト	1,285,744

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
113501	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	成果指標1	台	127.00	120.00	3,178	0.25%	B	B
		成果指標2							
113502	駐車場管理運営	成果指標1	台	249,517.00	280,000.00	154,736	12.03%	A	B
		成果指標2							
113503	新小岩東北自転車駐車場整備事業	成果指標1	%	63.06	100.00	761,917	59.26%	A	B
		成果指標2	%	0.00	100.00				
113504	自転車駐車場管理運営	成果指標1	%	14.91	14.50	110,164	8.57%	A	B
		成果指標2	%	117.95	118.00				
113505	自転車置場管理運営	成果指標1	%	14.91	14.50	1,968	0.15%	B	B
		成果指標2							
113506	放置自転車追放キャラバン	成果指標1	%	14.91	14.50	8,847	0.69%	A	B
		成果指標2							
113507	自転車保管所管理運営	成果指標1	%	61.08	62.07	84,967	6.61%	A	B
		成果指標2							
113508	放置自転車撤去・誘導及び指導	成果指標1	台	14.91	14.50	150,613	11.71%	A	B
		成果指標2							
113509	自転車駐車場整備	成果指標1	箇所	3.00	3.00	9,354	0.73%	A	B
		成果指標2	箇所	0.00	0.00				
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	駐車・駐輪場	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
113501	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	成果指標 1	台	区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数
		成果指標 2		
113502	駐車場管理運営	成果指標 1	台	一時利用台数
		成果指標 2		
113503	新小岩東北自転車駐車場整備事業	成果指標 1	%	事業進捗率 (%) (当該年度を含む累計決算額 / 全体事業費(予定金額))
		成果指標 2	%	工事進捗率 (%) ((当該年度を含む累計工事費 / 全体工事費(予定金額))
113504	自転車駐車場管理運営	成果指標 1	%	1日の平均的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数 ÷ 区域内乗入れ自転車台数)
		成果指標 2	%	利用率(利用台数 ÷ 収容可能台数)
113505	自転車置場管理運営	成果指標 1	%	1日の平均的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数 ÷ 区域内乗入れ自転車台数)
		成果指標 2		
113506	放置自転車追放キャラバン	成果指標 1	%	1日の平均的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数 ÷ 区域内乗入れ自転車台数)
		成果指標 2		
113507	自転車保管所管理運営	成果指標 1	%	返還率
		成果指標 2		
113508	放置自転車撤去・誘導及び指導	成果指標 1	台	1日の平均的自転車放置率(1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数 ÷ 区域内乗入れ自転車台数)
		成果指標 2		
113509	自転車駐車場整備	成果指標 1	箇所	駐車場整備箇所数(新規・拡張・縮小その他)
		成果指標 2	箇所	置場整備箇所数(廃止・縮小その他)
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1136

施策名	交通安全	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

施策意図	交通事故が少なくなっている。
現状と課題	区内の交通事故発生件数・負傷者数は減少しているが、子ども・高齢者の歩行・自転車等による事故については、依然として多い。交通弱者を守り、区民に交通安全意識を浸透させるためには、交通安全運動の充実及び交通安全施設の整備水準の向上等、ソフト・ハードの両面から施策の充実を図っていくことが求められている。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 交通事故件数(区内で1年間に発生する交通事故の件数)	予定	件	2,070.00	2,065.00	2,044.00	2,023.00
	実績	件	2,121.00	1,908.00	1,832.00	
成果指標2 交通安全マナーが守られていると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	22.30	22.40	22.70	23.00
	実績	%	21.70	19.60	23.90	
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 成果指標1の交通事故件数(区内で1年間に発生する交通事故の件数)は年々減少傾向にあるものの、高齢者の交通事故及び通学時における交通事故の発生件数は横ばい傾向である。 成果指標2の交通マナーが守られていると思う区民の割合(マーケティング調査)については、横ばい傾向が続いており、成果指標1の交通事故件数が減少しているにもかかわらず、区民の意識としては依然として交通マナーが欠如しているという思いが強い。
	【施策の評価・コスト分析】 コストの約60%を交通安全施設設置管理事業が占めており、この事業の見直しが施策全体のコスト削減につながることから、今後事業手法を見直していく必要がある。 【今後の方向性】 引続き、交通事故件数の減少を目指し、交通安全施設を整備するとともに高齢者や児童・生徒など交通弱者に対する交通意識の高揚や安全確保に取り組む必要がある。 なお、交通安全施設設置管理事業については、21年度以降手法を再構築することによりコストを削減する。その他の事業については、現行水準を維持していく。
改善・改革の方向性	交通安全施設設置管理事業については、一部職員が担っている業務の委託化を推進することで人件費を削減する。また、成果指標2の向上を図るため、警察との連携を一層強化するとともに、交通安全運動推進事業において、区民に交通事故の発生件数を正確に認識してもらえるようPRに努めるなど、交通安全に対する区民意識のより一層の高揚を図ることにより施策の成果を向上させる。

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21100000

施 策 1136

都市整備部 街づ調整課

交通安全

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		8,800	7,150	19,050	
		都道府県支出金	(2)		0	0	0	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		80,000	80,000	56,000	
		一般財源	(5)		301,240	295,711	377,054	
	直接費	事業費	(6)		251,425	259,290	328,114	
	職員人件費	人件費	(7)		138,075	118,250	124,740	
		再雇用職員分	(8)		540	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)		18.45	13.75	14.85	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		18.45	13.75	14.85	
	調整額	間接費	(12)		0	5,321	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		12,645	9,625	13,365	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		12,645	9,625	13,365		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		402,685	392,486	466,219		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	5,000	13,800	7,150		
		都道府県支出金	(21)	0	0	0		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	80,000	80,000	80,160		
		一般財源	(24)	238,639	275,369	262,927		
	直接費	事業費	(25)	178,495	235,754	240,617		
	職員人件費	人件費	(26)	144,585	132,895	109,620		
		再雇用職員分	(27)	560	520	0		
		(職員数:賦課)	(28)	18.75	18.45	13.05		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	18.75	18.45	13.05		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	14,715	9,835	9,135		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	14,715	9,835	9,135			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	338,355	379,004	359,372			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	交通安全	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課
		トータルコスト	359,372

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
113601	交通安全運動推進	成果指標1	回	6,808.00	5,000.00	7,085	1.97%	A	B
		成果指標2	件	1,832.00	1,830.00				
113602	交通安全協会(葛飾・亀有)助成	成果指標1	件	128.00	140.00	2,455	0.68%	B	B
		成果指標2	件	462.00	460.00				
113603	特定交通安全施設整備事業(あんしん歩行エリア整備事業)	成果指標1	%	11.00	12.00	65,970	18.36%	B	B
		成果指標2	%	-	-				
113604	交通安全施設設置管理	成果指標1	件	451.00	300.00	205,065	57.06%	A	B
		成果指標2							
113605	交通安全誘導委託	成果指標1	件	2.00	0.00	78,797	21.93%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	交通安全	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
113601	交通安全運動推進	成果指標 1	回	交通安全行事(区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント)参加者数
		成果指標 2	件	区内の交通事故発生件数
113602	交通安全協会(葛飾・亀有)助成	成果指標 1	件	幼児・学童の交通事故件数
		成果指標 2	件	高齢者の交通事故件数
113603	特定交通安全施設整備事業(あんしん歩行エリア整備事業)	成果指標 1	%	エリア内の交通事故発生数削減率(H15年比)
		成果指標 2	%	整備後に「安全になった」と回答した人の割合
113604	交通安全施設設置管理	成果指標 1	件	区民からの苦情・要望件数
		成果指標 2		
113605	交通安全誘導委託	成果指標 1	件	通学時における交通事故発生件数
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1137

施策名	公共交通	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

施策意図	交通不便地域の改善が進み、多くの人々が公共交通を利用している。
現状と課題	平成17年3月15日に発生した東武伊勢崎線における踏切事故などにより、緊急の踏切対策や連続立体交差化事業に対する区民ニーズが高まっている。また、規制緩和に伴い、バス事業に対する区民ニーズも高まっている。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 区内の交通の便がよいと思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	44.60	44.60	44.60	44.70
	実績	%	43.70	42.50	51.50	
成果指標2	予定					
	実績					
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 平成19年度における、「区内の交通の便がよいと思う区民の割合」は、目標(44.6%)に対して実績(51.5%)であり、前年度と比較して9ポイント上昇し目標値を上回った。これは経常的な取組として進めてきたバス路線の新設などが区民に評価されてきた結果と推測できる。しかし、公共交通の対象事業は、長期的な課題が多く、その実現には長い年月が必要となる。京成押上線の連続立体化など、事業化している取組を着実に進めるだけでなく、協議会活動などを通じ区民の機運を高めていく必要がある。また、都市基盤整備に合わせ、バス路線網のさらなる充実に向けた取組を進め、最寄り駅へのアクセス性を高めるなど公共交通に対する区民の満足度を高めていく。
	【今後の方向性】 21年度以降は、地下鉄8・11号線については、次期答申(2015年予定)前の本格的な取組に向けた準備期間となることから、採算性の向上や資金調達方策の検討、前提条件の整理などを進める。メトロセブンについても、同様の重要な期間となることから、優先着工区間の選定など18号答申における課題の整理を進める。また、京成押上線の連続立体交差事業については、東京都及び京成電鉄と連携しつつ早期完成を目指して進めていく。京成高砂駅～江戸川駅付近の鉄道立体化は、今般、東京都において鉄道立体化の次期事業化候補の5路線に選定されたことから、技術的課題の解消及びまちづくりの熟度の醸成に積極的に取組、平成22年度を目途に国の事業採択を目指す。更に、バス路線の充実に向けた取組を事務事業として位置づけ、この取組に対し経営資源を再配分していく。

改善・改革の方向性	<p>鉄道立体化の事業候補区間に位置づけられた「京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化」については、引き続き江戸川区、京成電鉄より検討に係る調査費の負担を求めながら東京都との合同勉強会を開催し、早期実現に向けた検討を重ねていく。京成押上線については、東京都・京成電鉄との連携協力の下、事業を推進すると共に、京成電鉄への用地取得業務の委託の継続及び国庫補助金・都市計画交付金の更なる活用を検討する中で区の負担の軽減を図る。</p> <p>また、地下鉄8・11号線については、次期答申に向け、協議会での検討事項と各自治体における検討事項を精査し、既存の負担金の中で、効率的な取組を実施できるよう見直しを進める。更に、メトロセブンについては、エイトライナーとの連携を継続するとともに、区部周辺部環状交通としての東京都の役割を明確にし、都の負担についても継続して求めていく。</p> <p>一方、地域乗合タクシー運行事業については、小菅1丁目地区で着工された、国家公務員宿舎の建設に合わせて整備される道路の進捗に併せて、地域に合った適正な交通形態について再度検討を行う。</p>
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21100000

施 策 1137

都市整備部 街づ調整課

公共交通

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		211,791	446,650	525,400	
		都道府県支出金	(2)		150,236	173,993	167,383	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		225,060	105,577	139,580	
		一般財源	(5)		267,954	464,722	580,174	
	直接費	事業費	(6)		826,853	1,164,282	1,386,077	
	職員人件費	人件費	(7)		28,188	26,660	26,460	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)		3.24	3.10	3.15	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.24	3.10	3.15	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		2,916	2,170	2,835	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,916	2,170	2,835		
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			857,957	1,193,112	1,415,372		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	224,258	57,035	489,000		
		都道府県支出金	(21)	193,096	37,122	197,093		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	300,912	70,849	60,860		
		一般財源	(24)	141,540	117,543	600,870		
	直接費	事業費	(25)	838,807	255,657	1,321,783		
	職員人件費	人件費	(26)	20,999	26,892	26,040		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	2.53	3.24	3.10		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.53	3.24	3.10		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,277	2,268	2,170		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,277	2,268	2,170			
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	862,083	284,817	1,349,993				

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	公共交通	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課
		トータルコスト	1,349,993

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
113701	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道建設促進(公共交通網の建設促進)	成果指標1	回	2.00	3.00	8,415	0.62%	A	B
		成果指標2							
113702	地域乗合タクシー運行事業運営費助成	成果指標1	人	59,101.00	66,000.00	12,804	0.95%	A	B
		成果指標2							
113703	京成押上線連続立体交差事業(京成押上線立体化の促進)	成果指標1	箇所	0.00	0.00	1,319,594	97.75%	A	B
		成果指標2	台	6,700.00	6,700.00				
113704	京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化調査委託(京成押上線以外の鉄道立体化事業等の検討)	成果指標1	箇所	7.00	7.00	9,180	0.68%	A	B
		成果指標2	台	7,300.00	7,300.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	公共交通	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
113701	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道建設促進(公共交通網の建設促進)	成果指標1	回	国、東京地下鉄(株)への要請活動回数
		成果指標2		
113702	地域乗合タクシー運行事業運営費助成	成果指標1	人	(地域乗合いタクシーの利用者数)
		成果指標2		
113703	京成押上線連続立体交差事業(京成押上線立体化の促進)	成果指標1	箇所	高架切替踏切箇所数 踏切毎に下り線高架切替で0.5箇所 残り上り線高架切替完了で1箇所とカウントする
		成果指標2	台	幹線道路の踏切により影響を受ける交通量
113704	京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化調査委託(京成押上線以外の鉄道立体化事業等の検討)	成果指標1	箇所	重点踏切対策数
		成果指標2	台	踏切交通遮断量(ボトルネック踏切)
		成果指標1		
		成果指標2		
		成果指標1		
		成果指標2		
		成果指標1		
		成果指標2		
		成果指標1		
		成果指標2		
		成果指標1		
		成果指標2		